

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

### (1) 当第2四半期連結会計期間(2008年7月1日から9月30日の3ヶ月間)と 当第2四半期連結累計期間(2008年4月1日から9月30日の6ヶ月間)の概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2兆7,670億円	99%	5兆3,105億円	101%
営業利益	1,193億円	123%	1,970億円	162%
税引前四半期純利益	545億円	58%	1,381億円	102%
少数株主持分控除前四半期利益	98億円	37%	642億円	179%
四半期純利益(損失)	△173億円	-	141億円	-

当第2四半期連結累計期間(6ヶ月/以下、当累計期間)の世界経済は、サブプライムローン問題に加え、原油および原材料価格の高騰による実質所得の低迷により、欧米経済が減速しました。また9月には、米国金融機関の破綻を契機にサブプライムローン問題が金融危機へと拡大したことにより、欧米経済は一層、先行き不透明となりました。

中国経済は、4~6月期は成長率10.1%と二桁成長を続けましたが、先進国向け輸出の低迷を受けて7~9月期には9.0%と伸びが鈍化しました。新興国経済は、先進国と比べ総じて高成長でしたが、先進国経済減速の影響を受け、やや減速気味に推移しました。

日本経済は、景気後退基調が続きました。物価上昇により、家計の実質所得が圧迫され、個人消費、住宅投資ともに低迷したことに加え、原材料価格の一段の高騰などによる企業収益の悪化から、設備投資は減少しました。欧米経済の減速から輸出も弱含みで推移しましたが、猛暑や環境意識の高まりを受け、省エネルギーや環境関連機器など、一部の製品・サービスの需要は伸長しました。

こうした環境のもと、当グループの当累計期間の売上高は、デジタルメディア・民生機器部門や物流及びサービス他部門、金融サービス部門などが前年同期を下回りましたが、情報通信システム部門と電力・産業システム部門が前年同期を上回り、全体としては前年同期ほぼ横ばいの5兆3,105億円となりました。

海外売上高は、中国を含むアジアが伸長したものの、北米が減少したことから、前年同期ほぼ横ばいの2兆3,023億円となりました。

営業利益は、情報通信システム部門が大幅な増益になったことに加え、高機能材料部門や電子デバイス部門が伸長し、デジタルメディア・民生機器部門も改善したことから、前年同期比62%増の1,970億円となりました。

営業外収益は、前年同期比55%減の265億円となり、営業外費用は、日立プラズマディスプレイ株式会社のガラスパネル部材製造設備等に関する減損損失や株価下落による有価証券の評価損失等の計上等により、前年同期比91%増の855億円となりました。

これらの結果、当累計期間の税引前四半期純利益は前年同期比2%増の1,381億円、法人税等738億円を差し引いた少数株主持分控除前四半期利益は前年同期比79%増の642億円となり、少数株主持分500億円を控除した四半期純利益は、前年同期から272億円改善し、141億円となりました。

なお、当四半期連結会計期間(3ヶ月/以下、当四半期)は、売上高は、前年同期ほぼ横ばいの2兆7,670億円、営業利益は、前年同期比23%増の1,193億円、四半期純損益は、前年同期から179億円悪化し、173億円の損失となりました。

## (2) 部門別売上高・営業利益(損失)の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

### [情報通信システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	6,881億円	98%	1兆2,817億円	102%
営業利益	486億円	234%	721億円	579%

当累計期間の情報通信システム部門の売上高は、ソフトウェア/サービスは、ソフトウェアが減少したものの、サービスが金融機関向けを中心としたシステムインテグレーションやアウトソーシング事業が堅調に推移したことから伸長し、前年同期を上回りました。また、ハードウェアも通信ネットワークやATM(現金自動取引装置)が伸長したことから、前年同期を上回り、部門全体では、前年同期比2%増の1兆2,817億円となりました。

営業利益は、ソフトウェア/サービスは、サービスが売上増加やプロジェクトマネジメントの強化等により増益となったことから、前年同期を上回りました。また、ハードウェアは、ハードディスクドライブが原価低減や新製品の貢献等により2008年3月期第4四半期に続き当累計期間も黒字となったほか、通信ネットワークが増益となったことなどから黒字化しました。この結果、部門全体では、前年同期比479%増の721億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比2%減の6,881億円、営業利益は、サービスが増益となったほか、ハードディスクドライブの改善によりハードウェアが伸長したことから、前年同期比134%増の486億円となりました。

(注)ハードディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立グローバルストレージテクノロジーズ(日立GST)が行っており、3月決算会社である当社の2009年3月期第2四半期連結累計期間においては、日立GSTの2008年1-6月の数値を計上しています。

### [電子デバイス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,566億円	101%	6,411億円	100%
営業利益	188億円	120%	285億円	111%

当累計期間の電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイが中小型IPS液晶の需要増により増収となったものの、日立ハイテクノロジーズが半導体関連製造装置の需要減により減収となり、さらに海外半導体製造子会社の売却の影響もあったことから、前年同期横ばいの6,411億円となりました。

営業利益は、ディスプレイの売上増加により、前年同期比11%増の285億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期ほぼ横ばいの3,566億円、営業利益は前年同期比20%増の188億円となりました。

[電力・産業システム]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	8,759億円	101%	1兆6,938億円	106%
営業利益	372億円	95%	635億円	100%

当累計期間の電力・産業システム部門の売上高は、電力事業が環境負荷を従来より軽減できる石炭火力発電設備の海外での売上増加等により拡大したほか、鉄道車両・システム、昇降機、日立建機等が好調を維持しました。この結果、部門全体では、前年同期比6%増の1兆6,938億円となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたものの、売上増加と原価低減等により、部門全体では、前年同期横ばいの635億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期ほぼ横ばいの8,759億円、営業利益は自動車機器事業の売上減少等の影響により、前年同期比5%減の372億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	3,599億円	98%	6,955億円	96%
営業損失	△127億円	-	△266億円	-

当累計期間のデジタルメディア・民生機器部門の売上高は、空調機器が伸長したものの、事業構造改革施策の一環で販売チャネルの絞込みを行った薄型テレビの販売台数が減少したこと、かつ価格下落の影響を受けたこと、また、ビデオカメラの海外事業を縮小した影響などから、前年同期比4%減の6,955億円となりました。

営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から242億円改善し、266億円となりました。

なお、当四半期の売上高は、前年同期比2%減の3,599億円、営業損失は、事業構造改革施策の効果による薄型テレビ事業の赤字縮小等により、前年同期から156億円改善し、127億円となりました。

[高機能材料]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	4,654億円	98%	9,211億円	99%
営業利益	328億円	92%	689億円	107%

当累計期間の高機能材料部門の売上高は、日立金属が自動車関連やIT関連部品を中心に伸長し、日立電線も情報通信ネットワーク事業等が増収となったものの、日立化成工業の子会社売却の影響により、部門全体では前年同期ほぼ横ばいの9,211億円となりました。

営業利益は、日立金属が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比7%増の689億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比2%減の4,654億円、営業利益は原材料価格高騰と半導体関連等の需要低迷と製品価格下落の影響を受け、前年同期比8%減の328億円となりました。

[物流及びサービス他]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	2,827億円	87%	5,749億円	93%
営業利益	77億円	98%	116億円	108%

当累計期間の物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流がシステム物流事業の拡大等により堅調に推移したものの、海外販社の減収等により、部門全体では前年同期比7%減の5,749億円となりました。

営業利益は、日立物流がシステム物流の売上増加や効率向上により増益となり、部門全体では前年同期比8%増の116億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比13%減の2,827億円、営業利益は売上減少の影響を受け、前年同期比2%減の77億円となりました。

[金融サービス]

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	前年同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	前年同期比
売上高	975億円	86%	1,899億円	85%
営業利益	10億円	15%	74億円	58%

当累計期間の金融サービス部門の売上高は、日立キャピタルが国内リース需要の減少の影響を受けたことなどから、前年同期比15%減の1,899億円となりました。

営業利益は、日立キャピタルのリース取扱高の減少に加え貸倒損失の増加等により、前年同期比42%減の74億円となりました。

なお、当四半期の売上高は前年同期比14%減の975億円、営業利益は前年同期比85%減の10億円となりました。

### (3) 国内・海外売上高概況

	当第2四半期 連結会計期間 (2008年7月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比	当第2四半期 連結累計期間 (2008年4月1日~9月30日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆6,122億円	58%	99%	3兆0,082億円	57%	100%
海外売上高	1兆1,548億円	42%	98%	2兆3,023億円	43%	101%
うちアジア	5,473億円	20%	104%	1兆0,752億円	20%	105%
うち北米	2,493億円	9%	96%	4,842億円	9%	93%
うち欧州	2,381億円	9%	92%	5,082億円	10%	100%
うちその他の地域	1,200億円	4%	95%	2,345億円	4%	102%

当累計期間において、国内売上高は、前年同期横ばいの3兆82億円となりました。

海外売上高は、中国を中心とするアジアが伸長したものの、北米が減少したことから、全体としては、前年同期ほぼ横ばいの2兆3,023億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期横ばいの43%となりました。

なお、当四半期の国内売上高は、前年同期ほぼ横ばいの1兆6,122億円、海外売上高は、前年同期比2%減の1兆1,548億円となりました。

### (4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

当累計期間の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は、ハードディスクドライブや中小型液晶ディスプレイ、自動車機器等の製造設備への投資を中心に実施したものの、投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比20%減の2,207億円となりました。

減価償却費(営業用を除く)は、設備投資の厳選を進めたこと等の影響から、前年同期比5%減の1,934億円となりました。

研究開発費は、自動車機器や高機能材料等を中心に開発強化を図ったものの、開発投資の厳選を進めたこと等から、前年同期比ほぼ横ばいの2,106億円(対売上高比4.0%)となりました。

当四半期の設備投資(完成ベース、営業用を除く)は前年同期比20%減の1,187億円、減価償却費(営業用を除く)は前年同期比4%減の956億円、研究開発費は前年同期比2%増の1,121億円(対売上高比4.1%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状況

	当第2四半期末 (2008年9月30日現在)	前期末比増減
総資産	10兆3,232億円	△2,076億円
負債合計	6兆9,930億円	△2,246億円
うち有利子負債	2兆4,776億円	△538億円
少数株主持分	1兆1,720億円	295億円
株主資本	2兆1,580億円	△125億円
株主資本比率	20.9%	0.3ポイント改善
D/Eレシオ (少数株主持分含む)	0.74倍	0.02ポイント改善

総資産は、前期末から2,076億円減少し、10兆3,232億円となりました。有利子負債は、日立グループ・キャッシュプーリング制度の活用等によって長期債務を返済したことにより、前期末比538億円減少し、2兆4,776億円となりました。株主資本は、その他の包括損失累計額の増加等により前期末から125億円減少し、2兆1,580億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末から0.3ポイント改善し、20.9%となりました。D/Eレシオ(少数株主持分含む)は、前期末から0.02ポイント改善し、0.74倍となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

	当第2四半期連結累計期間 (2008年4月1日～9月30日)	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,469億円	△1,316億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,427億円	1,821億円
フリー・キャッシュ・フロー	41億円	505億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△669億円	△363億円

当累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期純利益が改善したものの、火力・原子力プラントの大口の入金が前年同期と比べて減少したこと等の影響から前年同期から1,316億円減少し、2,469億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有形固定資産や株式取得など、投資の厳選等により前年同期から1,821億円支出が減少し、2,427億円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期から505億円改善し、41億円の黒字となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、日立建機が公募増資の実施を行った前年同期に比べ、子会社の株式発行が減少したほか、日立グループ・キャッシュプーリング制度の活用等によって長期債務を減少させた結果、全体では669億円の支出となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

	2009年3月期	前期比
売上高	10兆9,000億円	97%
営業利益	4,100億円	119%
税引前当期純利益	3,100億円	95%
少数株主持分控除前利益	1,200億円	228%
当期純利益	150億円	-

今後の当社を取り巻く経営環境は、10月のG7(7か国)行動計画発表後も金融市場の動揺が収まっておらず、不透明感が増しています。欧米経済や中国経済の減速に加え、原材料価格の高止まり、円高・株価下落の進行などが懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当グループの2009年3月期の業績は、2008年5月13日の2008年3月期決算発表時点から修正し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2009年3月期第3四半期および第4四半期連結会計期間の為替レートは100円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[新規1社]

社名:Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation  
(異動理由:設立)

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、14ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方式等の変更

[有]

詳細は、14ページ「2. 会計処理基準に関する事項の変更」を参照下さい。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動